

43. 訪問看護ステーションからの訪問リハビリの効果判定 — 島根県、横浜市とのデータ比較 —

小馬誠士・山崎寛幸
アール・ケア

key word : 訪問リハビリ・要介護度・効果

- 【目的】急性期のリハビリテーション(以下、リハ)の効果判定の報告は多いが、慢性期、特に在宅でのリハの効果判定の報告は少ない。今回はいわゆる訪問リハ(訪問看護ステーションからのPT・OTの訪問)が利用者の要介護認定に与える影響について横断的研究を行い、すでに報告されている島根、横浜市のデータ(以下対象データ)と比較し、週1回以上の訪問リハが要支援・要介護認定に与える効果を検討した。
- 【対象】平成13年5月から18年3月において、当訪問看護ステーション(以下、当訪看)にて訪問リハを利用した計1590名の内
①平成14年3月から16年3月まで継続的に24ヶ月間訪問リハを受けた利用者106名(♂50名、♀53名、平均年齢78.0±9.72歳。②開始年度を定めず継続的に24ヵ月以上訪問リハを受けた利用者173名(♂90名、♀83名、平均年齢75.6±9.30歳であった。
- 【方法】機能及び生活評価の総評とされる厚生労働省の要支援・要介護度認定区分(以下、介護認定)を指標とし、訪問開始から24ヵ月後の改善・維持・悪化のデータを抽出し対象データと比較した。尚、認知症については対象データで除外していない為、本研究も同様とした。
- 《島根県》改善 7.8% 維持 35.8% 悪化 29.1% 認定なし 27.3%
《横浜市》改善 4.5% 維持 37.5% 悪化 28.6% 認定なし 29.4%
- 【結果】 ①改善 13.6% 維持 39.8% 悪化 11.7% 認定なし 35.0%
②改善 14.1% 維持 43.9% 悪化 13.7% 認定なし 28.4% であった。
- 【考察】まず、前提として今回のサンプルの集積が多数であった理由は医療機関を併設しない訪看としての中立性が高かった為と思われる。機能及び生活評価の総評とされる介護認定を指標とし対象データと比較を行ったが、これらと比較するにあたり対象データの平均年齢、男女比、介護サービスの利用状況は不明であった。しかし、全国の介護認定者が介護保険制度の中で一定以上の介護サービスを受けている中で、当訪看の訪問リハを利用した利用者の24ヵ月後の介護度状況は、対象データと比較しても維持・改善率が高く、悪化率も低いことがわかった。これらから、当訪看を継続的に24ヵ月利用した利用者の機能、及び能力改善においては一定の効果があったものと推測できた。
- 【結語】介護認定を指標とし、当訪看における過去24ヵ月間の利用者の改善・維持・悪化の度合いを対象データと比較した。地域格差、他サービス利用度及び対象者等若干の変動要素の補正は行えなかったものの、当訪看において改善・維持・悪化についていずれも対象データと比較し改善傾向があった。今後は訪看からの訪問リハの対費用効果が課題となると思われる。